



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月29日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
 コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長兼財務経理部
 管掌 (氏名) 丹羽 淳

TEL 058-387-8181

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,794	11.3	630		584		426	
2021年3月期第2四半期	5,202	56.7	819		767		808	

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 430百万円 (%) 2021年3月期第2四半期 804百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	77.16	
2021年3月期第2四半期	146.26	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	18,341	15,693	85.5
2021年3月期	18,603	16,251	87.3

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 15,693百万円 2021年3月期 16,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		23.00	23.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				25.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,747		209		244		139		25.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	5,769,040 株	2021年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	240,234 株	2021年3月期	240,234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	5,528,806 株	2021年3月期2Q	5,528,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、大都市圏等を中心に断続的に緊急事態宣言等が発出され、経済活動が制限された事により、景気は持ち直しのテンポが弱まっています。新型コロナウイルスワクチンの接種が進み高い接種率となっているものの、あらたな変異株の出現により、新型コロナウイルス感染症の収束時期が未だ見通せず、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしております。

外食産業におきましては、一部に持ち直しの動きが見られたものの、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などによる、全国レベルでの営業時間の短縮や酒類提供の制限、臨時休業等により、極めて厳しい経営環境となりました。

このような危機的状況を突破すべく、当社グループにおいては、長引くコロナ禍における政府・自治体からの要請に対応しながら、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高57億94百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業損失6億30百万円（前年同四半期は営業損失8億19百万円）、経常損失5億84百万円（前年同四半期は経常損失7億67百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失4億26百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8億8百万円）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、183億41百万円（前連結会計年度末は186億3百万円）となり、2億61百万円減少いたしました。商品及び製品の増加（11億円から15億34百万円、4億34百万円増）、有価証券の増加（12億50百万円から16億50百万円、4億円増）並びに繰延税金資産の増加（2億25百万円から3億92百万円、1億66百万円増）があったものの、現金及び預金の減少（81億6百万円から73億65百万円、7億41百万円減）並びに投資有価証券の減少（13億37百万円から6億33百万円、7億4百万円減）が主な要因であります。

(負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、26億47百万円（前連結会計年度末は23億51百万円）となり、2億96百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（9億26百万円から11億44百万円、2億17百万円増）が主な要因であります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、156億93百万円（前連結会計年度末は162億51百万円）となり、5億57百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失4億26百万円並びに剰余金の配当1億27百万円が主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間に比べ3億18百万円増加し、73億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果使用した資金は、8億26百万円（前第2四半期連結累計期間は9億55百万円の支出）となりました。これは主に仕入債務の増加2億17百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失5億85百万円並びに棚卸資産の増加4億18百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、2億74百万円（前第2四半期連結累計期間は26百万円の支出）となりました。これは主に有価証券の取得による支出18億円並びに投資有価証券の取得による支出2億円があったものの、有価証券の償還による収入23億円により、資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億89百万円（前第2四半期連結累計期間は4億8百万円の収入）となりました。これは主に短期借入による収入7億3百万円があったものの、短期借入金の返済による支出7億44百万円並びに配当金の支払額1億27百万円により、資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,106,541	7,365,187
受取手形及び売掛金	1,576,554	1,626,992
有価証券	1,250,000	1,650,000
商品及び製品	1,100,441	1,534,823
原材料及び貯蔵品	93,107	77,547
その他	72,055	269,977
貸倒引当金	△3,620	△3,970
流動資産合計	12,195,080	12,520,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	573,980	545,552
機械装置及び運搬具（純額）	70,569	62,478
土地	3,706,311	3,706,311
建設仮勘定	—	500
その他（純額）	82,818	68,025
有形固定資産合計	4,433,679	4,382,868
無形固定資産	63,425	59,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,337,712	633,574
繰延税金資産	225,155	392,001
退職給付に係る資産	197,963	208,194
その他	167,708	161,488
貸倒引当金	△17,589	△16,958
投資その他の資産合計	1,910,949	1,378,300
固定資産合計	6,408,053	5,820,973
資産合計	18,603,134	18,341,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	926,911	1,144,263
短期借入金	509,000	470,000
1年内返済予定の長期借入金	31,480	20,280
未払法人税等	38,725	15,527
賞与引当金	68,943	99,815
役員賞与引当金	5,318	1,800
その他	220,676	349,159
流動負債合計	1,801,054	2,100,846
固定負債		
長期借入金	212,120	201,980
役員退職慰労引当金	91,883	93,196
退職給付に係る負債	169,402	173,374
その他	77,223	78,473
固定負債合計	550,629	547,024
負債合計	2,351,683	2,647,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	11,961,946	11,408,146
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,249,656	15,695,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,033	55
為替換算調整勘定	△2,239	△2,252
その他の包括利益累計額合計	1,793	△2,196
純資産合計	16,251,450	15,693,660
負債純資産合計	18,603,134	18,341,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	5,202,674	5,794,210
売上原価	4,408,164	4,827,405
売上総利益	794,509	966,805
販売費及び一般管理費	1,614,279	1,597,501
営業損失(△)	△819,770	△630,696
営業外収益		
受取利息	11,758	11,266
受取配当金	2,555	2,770
受取賃貸料	3,860	5,117
補助金収入	22,536	30,154
貸倒引当金戻入額	313	—
為替差益	2,276	—
その他	10,958	4,809
営業外収益合計	54,258	54,118
営業外費用		
支払利息	1,704	2,157
賃貸収入原価	—	246
為替差損	—	6,012
営業外費用合計	1,704	8,416
経常損失(△)	△767,216	△584,994
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除却損	176	17
特別損失合計	176	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△767,392	△585,002
法人税、住民税及び事業税	9,247	8,319
法人税等調整額	32,052	△166,685
法人税等合計	41,300	△158,366
四半期純損失(△)	△808,692	△426,636
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△808,692	△426,636

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純損失（△）	△808,692	△426,636
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,092	△3,977
為替換算調整勘定	179	△12
その他の包括利益合計	4,272	△3,990
四半期包括利益	△804,420	△430,626
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△804,420	△430,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△767,392	△585,002
減価償却費	67,950	66,099
為替差損益(△は益)	△2,128	1,828
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,594	30,872
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,650	△3,518
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,709	1,313
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,915	△281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,762	3,971
受取利息及び受取配当金	△14,313	△14,037
補助金収入	△22,536	△30,154
支払利息	1,704	2,157
固定資産売却損益(△は益)	—	△8
固定資産除却損	176	17
売上債権の増減額(△は増加)	49,159	△64,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△256,161	△418,821
仕入債務の増減額(△は減少)	127,647	217,421
その他の資産の増減額(△は増加)	△4,896	△214,258
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,545	155,527
小計	△859,023	△851,653
利息及び配当金の受取額	14,560	15,165
補助金の受取額	22,536	30,154
利息の支払額	△1,752	△2,187
法人税等の支払額	△131,777	△17,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	△955,456	△826,314
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有価証券の取得による支出	△1,800,000	△1,800,000
有価証券の償還による収入	1,800,000	2,300,000
有形固定資産の取得による支出	△25,687	△23,823
有形固定資産の売却による収入	500	361
無形固定資産の取得による支出	△740	△2,856
投資有価証券の取得による支出	—	△200,000
その他	△159	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,086	274,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	861,648	703,618
短期借入金の返済による支出	△393,813	△744,683
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△21,240	△21,340
配当金の支払額	△138,254	△127,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,339	△189,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△573,198	△741,353
現金及び現金同等物の期首残高	7,570,149	8,056,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,996,950	7,315,187

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、代理人として純額で収益を認識する方法に変更しております。また、有償支給に該当する取引について、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識しておりましたが、買い戻す義務を負っている場合、当該原材料等の消滅を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は379,884千円減少、売上原価は371,079千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,805千円減少しております。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。